

- ▶ 千葉県が管理する森林情報と、市町村が管理する伐採造林届・土地所有者届情報などは、紙ベース若しくはExcel形式等で個別に管理され、最新の情報が欲しい場合は連絡を取り合って共有する状態であった。
- ▶ そのため、平成30年度に、森林GISをクラウド化した「千葉県森林クラウド」を構築し、県・市町村・林業事業者で森林情報をリアルタイムで共有できるようにした。
- ▶ 令和4年度は、その保守管理のほか、機能改良などを行い、システムのアップデートを図った。

□ 事業内容

森林計画推進事業（森林情報管理）

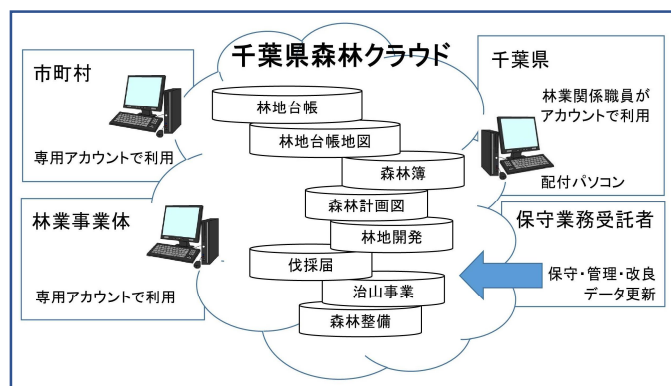
- 平成30年度に構築した「千葉県森林クラウド」の保守管理、機能の改良・拡充等により、森林情報の収集と現場業務の効率化を図る。

【事業費】 26,812千円（うち譲与税25,813千円）

【実績】 保守管理、機能改良、森林簿・森林計画図更新、
衛星画像のライセンス料

□ 取組の背景

- 「千葉県森林クラウド」は、令和元年度から運用しており、利用している中で改善が必要となった機能について、効率的な業務推進のため、利用者からの要望をもとに改良を行った。



（イメージ図）

□ 工夫・留意した点

- 予備知識のない職員でも支障なく利用できる操作性を確保
- 森林クラウド操作研修及びヘルプデスク設置により、市町村職員等の利用者へのフォローアップを実施
- 市町村の法定事務である林地台帳、伐採造林届、土地所有者届の情報を、森林クラウド上で管理し、県と市町村で共有

□ 取組の効果

- 森林情報の一元管理及びリアルタイムの情報共有により、情報共有にかかる時間が削減された
- 森林情報の見える化により、森林の全体像を客観的に把握することができ、円滑な打合せが可能となった
- 図面資料作成の省力化により、現場対応の迅速化、効率化が図られた

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：120,216千円	②私有林人工林面積（※1）：49,101ha
③人口（※2）：6,284,480人	④林業就業者数（※2）：487人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 令和元年房総半島台風では、気象害による風倒木で、電線や道路などのインフラ施設において、大きな被害が発生した。
- 被害森林の復旧をすすめる上で、市町村の専門知識の不足が課題となった。
- そのため、市町村向けに復旧事業の計画策定や委託業務発注の実施等について研修を開催し、市町村職員の知識の向上を図ったほか、市町村の実情に応じた課題を解決するための個別訪問を実施した。

□ 事業内容

森林整備推進事業（森林整備事業を担う市町村職員の支援事業）

- ・ 市町村が森林整備事業の実務を実施するに当たり必要な計画策定や委託業務発注の実施等について研修を開催。
- ・ 研修のアフターフォローとして市町村の実情に応じた課題を解決するための個別訪問を実施。

【事業費】 1,888千円（うち譲与税1,888千円）

【実績】 計画作成支援：研修2回（13市町）、個別訪問5市町
委託発注支援：個別訪問13市町

□ 取組の背景

- ・ 令和元年房総半島台風災害で甚大な被害を受けたことから、県の振興計画において「災害に強い強い森づくり」を推進しており、市町村においてもインフラ周辺における倒木被害の未然防止につながる森林整備に取り組む市町村が増えてきた。
- ・ しかし、市町村職員の人員不足や専門知識の不足が課題となっていた。

□ 工夫・留意した点

- ・ 計画策定から支援することにより予算化に繋げ、アフターフォローを実施することにより事業化に繋がるようにした。
- ・ 当初は研修と相談窓口の設置を検討していたが、市町村の希望により、相談窓口ではなく各市町村の実情に応じた課題を解決するための個別訪問を実施した。
- ・ 事業に関わりのある機関も研修に参加してもらい、森林整備事業でのそれぞれの役割や協力体制を改めて周知した。

□ 取組の効果

- ・ 研修では、いままで森林整備事業を実施してこなかった市町村の参加や防災部局からの参加も見られた。
- ・ 市町村の予算化及び事業化に繋げることができた。



（研修状況）



（個別訪問）



（個別訪問）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：120,216千円	②私有林人工林面積（※1）：49,101ha
③人口（※2）：6,284,480人	④林業就業者数（※2）：487人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 千葉県では、森林環境譲与税が多く配分されている都市部の市には整備すべき森林が少なく、整備すべき森林が多い地域の自治体では配分額が少ないという状況にある。そのため、令和3年度に、都市部地域と森林地域が相互に利益を享受できる自治体間合意を目指す「森林整備広域連携モデル事業」を立ち上げ、「CO2吸収量の還元」による協定モデルを提案し、県内2市の協定が締結された。
- ▶ 令和4年度は、新たなモデルとして「木材利用モデル」と「空間利用モデル」を提案し、「木材利用モデル」が年度内に協定締結に至った。（空間利用モデルは、令和5年度に協定締結見込み）

□ 事業内容

森林整備広域連携モデル事業（令和4年度）

- 都市部自治体が森林地域自治体の森林整備費用を負担するとともに、都市部自治体が森林地域自治体の木材を積極的に活用していく「木材利用モデル」と、都市部地域の住民のレクリエーションの場として整備した森林を利用する「空間利用モデル」を構築する。

【事業費】13,200千円（うち譲与税13,200千円）

【実績】年度内協定締結 木材利用モデル1件（県内2市）

□ 取組の背景

- 都市部地域においては、整備すべき森林が少ないため、木材利用に森林環境譲与税を充当するケースが多く、その中で、「県産材を利用したい」「できれば森林環境譲与税を活用した森林整備で出た材を利用したい」というニーズがある。
- また、森林に親しむことで森林の持つ役割を市民が感じるための普及の場として、市民が親しみを持てるようなある程度身近な場所に活用しやすい森林が欲しいというニーズもある。



（打合せ状況）



（森林組合の製材所案内）



（現地森林の案内）

□ 工夫・留意した点

- 市町村の森林環境譲与税及び森林経営管理の取組に関する相談対応・提案等の支援や、情報提供等を行う千葉県森林経営管理協議会を通じて、県内の各市町村の意向を聞き取り、モデル事業に関するマッチングを行った。
- 取組内容に関する協議を早期から行い、次年度の事業予算要望に間に合わせ、令和5年度から事業に着手できるようにした。

□ 取組の効果

- 森林整備の広域連携に関する協定を締結できたため、約5年間において、計画的に森林整備を行うことができる。
- 令和5年度当初における各市町村へのヒアリングにおいて、本件に関する取組に興味を示している市町村が増加している。



（協定締結式）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：120,216千円	②私有林人工林面積（※1）：49,101ha
③人口（※2）：6,284,480人	④林業就業者数（※2）：487人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より